

ウクライナ避難者支援 のための情報共有会議 — 第8回議事メモ

日時：2023年1月30日（月） 18：30～20：30

開催方法：オンラインzoom

参加者：60名

* 団体、個人名については敬称略にて掲載しております。

挨拶、会議の趣旨、開催経緯

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事 栗田暢之

すでに各地域で様々な支援が実施されています。それぞれが大切な取り組みです。

そのうえで、

- 官民が持てる情報を共有しましょう。
- 互いの過不足を補い合しましょう。
- 共に連携・協力し合い、より有益な支援につなげていきましょう。

「暮らし」とは、

衣食住・モノ・お金・仕事・教育・医療保健
福祉・心のケア・コミュニティ・言語・・・
緊急的、そして中長期的な視点が必要

「みんなの願い」は、

避難者「一人ひとり」のいのち・暮らしが守られること

行政・JUCA・支援団体等による支援
地域を基盤とする支援



挨拶、会議の趣旨、開催経緯

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事 栗田暢之

<最近のイベントや支援>

- ・ウクライナの刺繍の会の皆さんと東日本大震災、主に福島からの避難者さんとの交流イベントを実施。ウクライナの方から刺繍を習ったり、母国の料理をふるまってもらったことから、次は東北の郷土料理をと交流が行われている。
- ・1月7日には日本ウクライナ文化協会主催のウクライナのクリスマス会にお招きいただき、ウクライナ料理を楽しみながら皆さんが談笑する姿を目にしたり、子どもたちが飛び跳ねて楽しんでいる姿が印象的だった。

<これまでの情報共有会議で確認したこと>

- ・JUCAがフル稼働で支援にあっている、行政機関も一生懸命、連携して支援にあたりたい。
- ・ただ、関心も熱しやすく冷めやすいということもあるので、名古屋市が支援募集のチラシ作成、広報も積極的に行っていきたい。
- ・地域地域で支援ネットワークを広げていきたい。
- 提供型支援より、必要なときに地域や就職先などその場その場で相談に乗れること。緩やかにつながり、ニーズに応じた支援ということを通じた着地点にしたい。それぞれの支援の強化のためこのネットワークを活用していただきたい。
- 行政、専門職、民間、個人・・・できること・できないことが違う。できないことはカバーし合い、横の連携を広げることによって、避難者一人のために力を合わせることが大事。
- 物の支援だけでなく、就業、教育、コミュニティ。言語の問題など中長期的な支援が必要。

<今後に向けて>

- ・地域ごとに相談体制を確立させて一人ひとりのいのち・暮らしが守られる支援をしていきたい。
- ・今後は個別訪問等にも力を入れる必要があると感じている。
- ・2月24日の軍事侵攻開始からまもなく1年を迎える中、支援の登録も少なくなっているが、まだ支援を必要とする方々はたくさんいる。引き続き月に一度の情報共有を行うと共に、発信し続けることが必要。

JUCA (NPO法人日本ウクライナ文化協会)

理事長 川口リュドミラさん、副理事長 榊原ナターリアさん

<今月行ったことの報告>

- ・1月7日はウクライナのクリスマス。実は今年から日付が変わったが、従来のカレンダーでイベントを行った。母国にいたときのよ
うに家族でお祝いする気持ちになりたいという思いで、避難者がクリスマスの歌を歌いながら、家を訪問する習慣も日本で行うこと
ができ、素敵な気持ちになった。来年も継続したい。
- ・わいわいと子どもたちが楽しく過ごしリラックスしたり、ウクライナ料理を食べて大人たちもウクライナにいた時のような気持ち
になった、避難者から「ありがたい」という言葉がありとても嬉しかった。戦争がなかった去年のクリスマスは普通にお祝いしてい
たので、その時に戻ったような気持ちになった。素敵な会場をご提供頂いた中部土木に感謝している。

<2023年継続していく活動について>

- ・2月から2つの日本語クラスがスタートする。新たに来日した25人の避難者が参加予定。1つは入門クラス、もう1つは初級クラス。
当初は日本語教室の実施を迷っていたが、避難者のみなさんの声を聞き、JUCAの事務所があるここでやりたいという声が多く、急い
で開講の準備をした。たくさんの避難者が来日しているが日本語がわからない、仕事がしたいという声が多い。
- ・戦争が始まってそろそろ1年になる。愛知にいる避難者のなかには避難して1年になる人もいる。不動産会社の支援で無償入居でき
ていた人の契約が1年で切れ、市営住宅に移らなければならない世帯もある。その場合はゼロからのスタートとなり家具家電の用意等
含めて多くの人の支援、協力が必要。
- ・来月、侵攻が始まって1年になる。2月24日にデモを行う。平日ではあるができるだけ多くの人に集まって欲しい。先月もデモへの
参加をお願いしたが、今月も可能な方の参加をお願いしたい。久屋大通のエディオン広場で、1時半集合、2時スタート。できるだ
け多くの人に集まって欲しい。SNSでの拡散も協力をお願いしたい。JUCAのfacebookに掲載されているので、シェアをお願いした
い。その後は、バザーも行う。収益金はウクライナに送る。
1年が経ち、皆の協力を感謝している。これからも皆さんの協力をお願いします。

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク

あいち・なごやウクライナ支援者支援ネットワーク／認定NPO法人レスキューストックヤード 事務局 加藤

<最近の取組>

- ・支援調整
→ネットワークでつながりのある団体からの食品・物資支援
(野菜・米・パスタ・保存食品・冷凍冷蔵品・飲料・菓子・家具・衣服・防寒具、ヒーター等)
- ・避難者の個別対応
→生活支援物資の調達・お届け、個別訪問、相談対応
- ・避難者の確認ができていない自治体等への訪問・情報共有
- ・在留カード更新・資格外活動許可申請の啓発動画作成
- ・イベント：・第二回 パッチワークの会&刺繍の会交流会
・第一回にほんごカフェ 開催

<名古屋市支援登録窓口業務の現状(12/21→1/30現在)>

* 支援登録件数	企業・団体	51件→54件
	個人	137件→143件
* マッチング件数	企業・団体	43件→52件
	個人	47件→52件

物資支援 11(企・団6+個5) / 専門家相談 1(団) / 運搬ボランティア 1(企) / イベント招待 1(団)

* イベント

- ・バスケットボール (B3リーグ) の試合観戦のご招待

<個別相談と課題>

- ・個別相談：
就労について、税金についてなど個別対応が必要な状況が見えてきている。また新規避難者や、新たに世帯分離をする世帯への家具・家電等をはじめ生活用品の調達。また、入居済みの方の不足している物の調達、それに伴う運搬の依頼。

・課題：

- * 新規支援登録者数の停滞→チラシ作成・各種機関紙等に掲載他。
 - * 避難者への在留資格更新や資格外活動許可申請についての周知とそれに伴う対応。→動画作成。
- 在留資格に関して必要な手続きの周知を目的に、JUCAと「ウクライナを支援する司法書士有志の会」の協力の元、動画を撮影、編集作業を進めている。動画はネットワークの公式LINEやJUCAのLINEにて案内する予定。
- * 納税に関する周知(確定申告の要・不要等) →避難者へのアンケートの実施
 - * 民間支援金終了に伴い、新規避難者来日の場合の生活支援について大きな課題。これから来日する予定の方を聞いているので、心配している。

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク／認定NPO法人レスキューストックヤード 事務局 加藤

<避難者の声>

・『とにかく働きたい』：Tさん、Aさん、Gさん他
→当初自分の経歴を生かした仕事を希望するが、言葉の問題・資格があっても日本では活かす事ができず諦める。避難長期化に伴い、今自分ができる仕事があるのならばすぐにでも働きたい。

・『幼稚園の先生が大好き!』：Oさん（Tくんについて）
→給食をほとんど食べない事は心配ではあるが、担任の先生が大好きなので幼稚園は楽しそうに通っている。日本語も覚えてきているので、本国にいる父親と電話で話すときに『いただきます・おやすみ』などの挨拶を日本語で話し、何を言っているかわからない父は『Tくんが日本人になってきている!!』と困惑している。母はそれを楽しんでいる。

<身元保証人の声>

・『買うか買わないか...』：Sさん
→キッチン給湯器など、より快適に生活するために必要ではあるが、避難者自身が本国に戻りたい気持ちが強いので、高額な設備を購入することに躊躇してしまうとの声は複数聞かれている。

・『思い切りあそばせてあげられない』：Vさん（避難者の妹母子について）
→近くの公園で遊ぶことはできるが、母親は働いているのでたっぷり遊んであげられない。二人の子どもたちが学生に思い切り遊んでもらったから妹も自分も休め、なにより子どもの笑顔をゆっくり眺めることができ、とてもうれしかった。(至学館大学マッサージ交流会にて)

子どもたちに限らず、避難者の世代別交流などニーズにあった場づくりの必要性を感じている。

愛知県

社会活動推進課 多文化共生推進室 赤野さん

<最近の取組>

- ・ 91名の避難民を受け入れている。SIMカード、支援金の支給、企業からの提供物品（あみやき亭の肉、レベルコから携帯できるクッション）を2回配送、提供している。
- ・ JUCAからニーズを聞いているが、企業等からの寄附ということもあり、すべてのニーズに応えられないこともある。引き続き取り組んで行く。

名古屋市

国際交流課 西川修平さん

<最近の取り組み>

1年が経過しニーズが変わってきているという話は以前にもしたが、現金給付・ウクライナの人が集まる場づくりを行っていたところから、今後は個別支援が重要になってくると感じている。支援登録窓口業務や個別支援をレスキューストックヤードに、避難者の通訳が必要な際にはJUCAに委託し、支援のフレームづくりを行ってきた。

<今後の課題>

・税金について

避難者はこれまで給付金を「受ける」という立場だったが、就労される方も増え、103万円の収入を超えると税金や保険料等を次年度以降「払う立場」になってくる。元々短期間の避難という心づもりで来日した方が多いと思うので、その点について、行政としては機会を捉えて丁寧に説明していくことが必要になると感じている。

・ウクライナ本国支援

避難者や市民からも厳冬のウクライナ本国に対し何か出来ないかとの声が届いており、名古屋市としても支援を検討してきた。物資支援を検討するも輸送費が大きな課題となっている。

現地支援を行われているNPOの方々との意見交換を行う中で、JUCAの代表・副代表の出身でもあるウクライナ・ジトーミル市やジトーミル市のNPOとオンラインで打合せを行った。その最中にも攻撃の危険が迫り、中断するなど現場の危機感を感じた。また、ジトーミル市と姉妹都市交流があるポーランドの都市からは物資輸送のルートがある等の話を聞き、国際交流の部署として、姉妹都市交流の意義について改めて考えさせられた。

・財源

日本財団が行っていた、避難者の渡航・生活費支援が上限に達するため近く終了するとアナウンスが流れている。今後日本にやってくる人はこちらが受けられなくなるため、先に来日した避難者と受けられる支援に大きく差が開いてしまうので、この後の課題と感じている。

在留資格の更新・資格外活動許可の必要性について

名古屋出入国在留管理局 相談業務調整担当 統括審査官 杉浦さん
在留支援担当 法務事務官 杉木さん

<在留期間更新許可申請>

3ヶ月前から申請が可能。本会議の後、2月17日付けで入管から案内の手紙が送付された。避難者自身も在留カードを見て在留期間に留意する必要がある。更新の申請手続きは、特段問題がない場合、短期滞在からの変更申請時と同じく即日、また遅くても5開庁日以内に審査を終えて結果を出せるようにしている。在留期限までに更新申請をしていれば、在留期限から2ヶ月間は審査中として在留が可能のため、オーバーステイにはならない。

入管ではオンラインシステムを導入しているが、現時点で、避難者の特定活動の変更手続きはオンライン手続きはできない。未成年は保護者の代理申請が可能。提出書類：避難を目的に入国した人→申請書、パスポート、在留カード、身元保証書、日本への在留を希望する理由、就労の希望の有無を記載した文書（任意・省略可能）。情勢不安前から在留しており、特定活動へ変更した人、避難以外の目的での入国後、本国での情勢が理由で特定活動へ変更した人→更新する場合は身元保証書は不要。例外的に身元保証書、安定して在留できることを証明する物が必要になる場合もある。手数料は4000円。

<資格外活動許可申請>

在留カードと共に指定書がパスポートに添付されている。指定書には就労にかかる記載として活動内容が規定されており、「本邦の公私の機関に雇用されていること」が条件となっている。そのため、フリーランス、個人事業主、外国の企業に雇用されている人（リモートワークでの仕事等）はこれに当てはまらないため、資格外活動許可申請が必要。児童は就労不可。児童がモデルなどで報酬を得る場合も資格外活動許可が必要。提出資料→許可申請書、パスポート、在留カード、契約書の写（事業内容や待遇）を記載したものを提出すること。本邦に事務所等を有する海外企業に雇用されている場合等は不要。風俗業は不可。資格外活動許可は個別的な就労状況に応じて許可されるものであるためパターンはない。必ず許可されると断言はできない。許可の可否は申請してみないとわからない。判断に困る場合は入管へ相談を。名古屋出入国在留管理局 研修・短期滞在審査部門（0570-052259 内線410#）、または審査管理部門相談業務調整担当、在留支援担当（4月より在留支援部門）。

東京での避難者支援者状況

日本YMCA同盟 横山由利亜さん

<日本YMCA同盟での支援>

2022年3月頃は、ウクライナ出国から日本の家族の元に辿りつくまでの支援を中心に、全国170名程の方々を対象に行ってきた。

これまでの活動でフェーズの変化を大きく感じている。生活スタートアップとして住居手続きや教育機関へのつなぎ、日本語学習の機会の提供などを行ってきた。夏以降はキャリア教育、そしてメンタルや医療の相談等、生活個別支援にニーズが移っている。最近では、中長期化する避難生活の覚悟をもたざるを得ない状況となり、就業・子どもの教育・ウクライナ本国の家族との関係等、人生設計に関わる相談事項が増えている。

	第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ	第4フェーズ
時期	2022年3月～	2022年5月～	2022年7月～	2022年12月～
形態	来日避難・緊急支援	生活スタートアップ支援	生活個別支援	中長期滞在定住支援
概要	ヨーロッパYMCAと連携し、ウクライナからの出国から来日までの支援、空港出迎えや国内移動の補助、ホテルでの隔離、住宅への案内などという一連の支援を継続する。 5月がピークとなったが、戦禍激化を受け現在でも来日避難の相談は続き、一つ一つ対応し、178人の来日を支援している。	住居手配から保育園探し、日本語学習の機会提供など日本での生活をスタートするための支援を展開。 交流・学びの場、居場所として「Ukraine Café HIMAWARI」をオープンし、物資支援、猛暑対策などを伝える生活講座や無料パザールなどを実施。ウクライナ語で読める児童書を集めた図書館「HIMAWARI文庫」の開設と運営を開始した。	都営住宅などへ個別訪問を実施し、ヒアリングによるニーズ把握と支援策とのマッチング支援を展開(現在も継続)。 「キャリア相談」「ハローワーク・病院同行」「子どもの宿題サポート」等、各家庭の個別支援から、体調不良につながる心のケアの取り組みなど、多様な支援活動を行う。	秋から大規模な攻撃によって避難の中長期化を覚悟せざるを得ない状況となる。就業、子どもの教育、本国の家族との関係など人生設計に関わる相談事項が増える。罪悪感や未知な将来への不安と向き合いながら、日々の生活、日本のコミュニティとの橋渡しなど多岐にわたる対応を行う。



東京での避難者支援者状況

日本YMCA同盟 横山由利亜さん

<日本YMCA同盟での支援>

避難者は、罪悪感や未知な将来への不安と向き合っている。支援者として日本のコミュニティとの橋渡し等地域に一人一人が溶け込んでいくための多岐に渡る対応を行っている。

これまでの支援から見てきたメンタル面での課題を右記の資料にまとめた。メンタルに関わることは、専門家と繋ぐのが難しい面もあるが、「不安を抱えてしまうのは当たり前であるという共感の場」を作ること。グループでの話し合い、名古屋でも開催されているような交流会などを通して、避難者がレジリエンス/自己回復していくのを見てきた。まさに名古屋でも同じようなことをしていると思った。

YMCA ウクライナ避難者
支援活動から (22.9.5)

『心の折れる時期』メンタルヘルスケア



構成数：避難者数の 50%

25%

20%

5%

子ども

- ・落ち着きがない
- ・Make Drama
- ・過食・少食
- ・閉じこもる
- ・夜尿症
- ・小学校は楽しいが、言語クライシス

10代

- ・しゃべらない
- ・インターネット依存
- ・昼夜逆転
- ・運動不足
- ・友人がいない
- ・進学不安
- ・「混乱している」「帰りたい」

若い母親

- ・責任・プレッシャー
- ・夫とのコミュニケーション
- ・不眠
- ・体力減少
- ・経済的不安・困窮

単身女性

- ・自立・緊張感が高い
- ・相談者不在
- ・不眠・眠たい
- ・目まい
- ・ホルモンバランス
- ・孤立感・相談できない
- ・パニック症状
- ・体調不良
- ・家族・身元保証人とのストレス

中高年

- ・無力感
- ・無価値
- ・やることがない
- ・持病不安・悪化
- ・友人がいない
- ・抑うつ

男性

- ・孤立傾向(飲酒)

+「女性」「異文化」の視点



適応格差

- ・境遇の違い
- ・出身地の違い
- ・日本への適応力の違い(言語、就業等)

Resilience (自尊心、生きる力を高める)
Recovery (心身の回復をはかる)
Reimagination (人生を再想像/創造する)

手法

1. 共感 「あたり前」
2. 発散 リフレッシュ
3. グループカウンセリング
4. 個別カウンセリング
5. (健康)診断、服薬

* 個別ケースの見守りの仕組み

東京での避難者支援者状況

日本YMCA同盟 横山由利亜さん

東京都と一緒に進めている事業で、身元保証人がいるケースと、身元保証人がおらず国の一時滞在施設からマッチングされ、都営住宅に入居された方が孤立しないように見守る体制を作ってきた。東京都は、避難者が33市区町村に570人強、300名ほどが都営住宅で暮らしている。日本に避難したウクライナ人は2200名、東京だけでなく千葉・神奈川、埼玉も含めると1000人を超え、避難者の半数近くが東京近隣に避難しており、地方から首都圏に移る人も含めてその動きは加速している。

東京都は当初から「ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口」を開設してきたが、7月より「ポブトニク・トーキョー」開始した。

＜ポブトニク・トーキョー（ウクライナ語で「伴走者」「旅は道連れ」の意味）＞

実施主体：東京都・（一財）東京都つながり創成財団・（公財）日本YMCA同盟の協働。各主体が得意分野に応じて役割分担し、連携・相互補完

・主な取り組み

- ① 避難者への生活オリエンテーションを通じた情報提供。
- ② 避難者への個別訪問、対面による聞き取りを通じたニーズや状況の把握
- ③ 把握した困り事に対し、市区町村・支援団体等と連携し、支援策につなぐ
- ④ 課題や支援方法について区市町村等との情報共有・意見交換の機会を設定
- ⑤ 交流イベントを実施し、支援の輪を広げる。

※支援対象は都営住宅入居者に限らない

*ポブトニク・トーキョー説明資料は、下記リンク参照

https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki_tabunka/tabunka/tabunkasuishin/files/0000001803/1_1bu_jyouho1.pdf

＜個別訪問や対面での聞き取りによる相談内容＞

- ・物資：どこで買うことができるか、支援が得られるか
- ・日本語：どこで学べるか
- ・就業：ハローワークの行き方、利用の仕方など
- ・手続き：煩雑な行政手続き
- ・財政：日本財団支援金が得られるまでの厳しい期間をどうするか

秋以降は、子どもの教育、体調不良（メンタル）、中高年・高齢者のやりがい居場所づくり。これらの相談を適切な相談先につないできた。東京はチャンスも多いが情報が分散しているので、きめ細やかに情報をつなぐことを大切にしてきた。

＜市区町村との連携＞

- ・避難者が利用することができるツールや支援策についてウクライナ語とロシア語でまとめた支援先リストの作成・提供
- ・生活ガイド・防災リーフレット・日本語教育・通訳支援チラシ等の作成
- ・東京都各局が実施する支援とのマッチング（ベビーシッター利用支援・こころの相談・都営交通一日乗車券の提供等）

東京での避難者支援者状況

日本YMCA同盟 横山由利亜さん

東京都生活文化スポーツ局 都民生活部 地域活動推進課 活動支援国際担当 小野さん・安達さん

<年末年始の取組>

- ・日本の年末年始が長期間休みになることを周知。
 - ・相談先を記したチラシを作成、ポブートニク・トーキョーでつながる避難者へ直接配布。
 - ・WEBサイト等でウクライナ避難民ワンストップ相談窓口の留守番メッセージ、「多文化共生ポータルサイト」でもウクライナ語で案内
- ※年末年始も緊急性の高い案件に対応できる体制を確保

<支援から見えてきた課題>

- ・東京は人数が多い分、自治体による対応・支援策の差、地域性が浮き彫りに。
- ・医療機関への受診にも影響している（地域差、病院側が外国人患者対応に不慣れなケース）
- ・日本語教育の細やかなつなぎ（当初は日常会話目的だったが、本格的な就労につなげたい人と、中高年が楽しく母語のサポートも受けながら学びたい人等、バリエーションが出てきたので、細やかなつなぎが課題）
- ・ウクライナ語通訳の確保（電話通訳が十分に活用されていない、利便性が悪い）。本当にSOSを受けたい場合に使える体制を検討中。
- ・日本の公立学校に馴染めている人、言語支援がうまく身につけている人、そうではない人への対応。中学生については、高校進学について教育委員会とつないでいるところ。
- ・就労が決まっている方2割程度。キャリアや専門性を活かした仕事を目指すのか、エッセンシャルワークでつながりなのか、人生設計にも関わる。
- ・地方都市や民間アパートから都営住宅へ移動する方、身元保証人が疲弊しているケースへの聞き取りを強化する必要性。
- ・身元保証人がなく入国している方は東京に集中しているが、相談先が限られているので入管等との情報交換も大事。

<今後の取組の方向性>

- ・行政だけでは対応できない課題が多い。都は国と連携しながら施策を打っていき、長期的には、「あいち・なごやネットワーク」のような多様な主体が連携する形を各市区町村ごとによっていきたいと都としては視野に入れている。支援疲れも言われる中で長期的にどうサポート体制を作っていけるか、都としても陰ながらのテーマとなっている。
- ・市区町村の取り組みが進むように支援し、マスで見える傾向や名古屋などの取り組みも学びながら、地域の声を国に届ける役割がある。

■ポブートニクトーキョー

資料：「活動から見えてきた課題と対応」

https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki_tabunka/tabunka/tabunkasuishin/files/0000001803/2_1bu_jyouho2.pdf

資料：「今後の取組・方向性」

https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki_tabunka/tabunka/tabunkasuishin/files/0000001803/3_1bu_jyouho3.pdf

神戸での避難者支援者状況

CODE海外災害援助市民センター（CODE） 事務局長 吉椿雅道さん

- ・ CODEは、阪神淡路大震災で世界から助けてもらった恩返しをしようと、これまで35の国と地域、65回の救援活動をアジアを中心とする海外で行ってきた。
- ・ 最近はコロナで困窮する人たち、アフガニスタンで難民になった人たち、ウクライナの避難民への支援を行っている。
- ・ 兵庫県への避難者は全国で5番目に多い107人（52世帯）（1/25時点）。大半は神戸市にいる。神戸以外の自治体に住んでいる方は家族を頼って来日している方がほとんど。
- ・ 県や市町村の支援は他地域と一緒にだが、住宅提供、物資、就労斡旋、現金給付、日本語学習支援。
- ・ 戦争開始直後の動きとしては、外務省を通じて反戦声明を発出。ロシア在住の日本人へのヒアリング。避難者受け入れNPOへのヒアリング（大分県日田市）、支援者のネットワークと情報共有を行っている。

< MOTTAINAIやさい便 >

当初から現在も続いているメインの活動。規格外の有機野菜を買い取って避難者へ提供。2020年からアフガニスタン退避者、ベトナム技能実習生などの在住外国人に行っていた。現在、42名（21世帯）へ毎週1回提供している。これまでに140回行ってきた。

- ・ 届ける中でさまざまなニーズが聞かれるため、通訳ボランティア、自転車や日用品の提供、引っ越し支援、子守ボランティア、災害情報の周知やイベント開催などを行っている。野菜は市民から安く提供、ボランティアで届けている。市民一人ひとりが支えるという形で活動をしている。
- ・ ウクライナ避難者の出身地域は多様。ウクライナ人であるからといって同じように考えてはいけなと痛感しているところ。これまでの災害支援の経験から一人一人の声を大事にしたいと考えている。あるウクライナ人が「神戸は都会なので自然が恋しい」という声があった。ウクライナは欧州の穀倉地帯。農業、家庭菜園をやっている人が多い。そのため、自然の中でパーベキュー交流会を行ったところ、四十人の参加があり日本人との交流し盛り上がった。イベントでは「お客さまではなく企画から一緒にやりたい」という声があった、現在企画から一緒に取り組むことも考えている。

その他、以下の活動も行っている。

- ・ 農業フィールドワーク：①兵庫県丹波で稲刈り。②畑に通う：学生が週1回付添いして畑で農作業をしている。土を触りたいという人の生きがいづくり。
- ・ 食品提供：高校生がフードバンクで集めた食料品を避難者へ直接手渡す。
- ・ 子守ボランティア：母子避難の方が多く、慣れない日本での生活、仕事と育児で非常に疲れており、日本語学習ができないといった課題もあるため、学生が企画し主体的に始めた活動。母子避難で子どもが小さく2人で生活していると息が詰まるといった話も聞く。学生さんが来ると家庭の空気が変わり明るくなるという感想を聞いた。非常に効果があると聞いている。

神戸での避難者支援者状況

CODE海外災害援助市民センター 事務局長 吉椿雅道さん

<野菜便から見える避難者の課題>

- ・母子家庭の育児と仕事の疲れ
- ・冬対策・冬服を持っていない、暖房がない⇒光熱費が高いので節約している（カイロのみの方も）
- ・日本に残ろうとする人、早く帰りたい人・・・一人ひとりが違う
- ・受け入れ家族の疲れ・・・日本語ができる人は通訳など手続きに追われて疲れている。
- ・持病を抱えている・・・入院、手術をする人も。
- ・日本人とのコミュニケーション・・・日本語習得や公営住宅のコミュニティとつながりがない。
- ・家族内での分断・・・高齢者の男性と娘、孫。高校生の孫はウクライナで学校が再開した時に戻りたい。祖父と母は仕事もないし危険なので、帰国したくないとなったが、孫の気持ちを大切に、母と孫は泣く泣く帰国、祖父は在留した。長期化して一人一人のニーズが変化してきている。単身の若い人は日本語を習得して就労している人もいれば、すぐにでも帰りたいという人も。
- ・高齢者は就労が難しい。生きがい・・・行政からの支援金だけでは生活がぎりぎり。無駄に時間を過ごしたくない。しかし言葉の壁、体力的な問題。
- ・地域コミュニティと繋がっていない・・・神戸市は公営住宅に入居しないと支援金がもらえないため、ほとんどが公営住宅に住んでおり、中には世帯分離をして入居している人もいる。一人で寂しい、多くは地域に繋がっていない。

<一人ひとりの「つぶやき」語ることを大切にする>

「MOTTAINAIやさい便」の意義

- ・救援物資にはあまりない新鮮な有機野菜を食べてもらう。
 - ・野菜便はツール。野菜を届けながら、生活の様子を見させていただく中で、状況が見えてくる。会話の中から見えるニーズに対応する（子ボランティアなど）
- * 個別化している課題。一人ひとりにニーズが違うことを前提に、一人ひとりの声を丁寧に聴く存在が必要。

情報共有／質疑応答

●就労支援としてはどのような事を行っているか？

→ウクライナの方は専門性を持っている方が非常に多いという印象。短期間でも専門周辺のことを活かしたいが、N5前後の日本語力だと、就ける職業が清掃などエッセンシャルワークに限られてしまうという葛藤がある。また、育児中の女性の方も多く、体力の要る仕事は難しく短期で辞めてしまったケースもあった。

ハローワークだけでは聴きとりにくいニーズをYMCAのサポートにて聞き取っている。東京にはウクライナの方専門の通訳を入れたハローワークもあるので、連携して就労につなげたり、民間の連携により就労先の紹介をしている。東京都の産業労働局が「日本語教育と就業スキルアップコース」を開設したので、定住を希望する方に勧めている。

地域のボランティアによる日本語教室は就労に結びつくまでになるには難しい。今後、就労につながる日本語支援が必要となる。具体的には、日本語を使ってワードやエクセル、電話対応などの業務ができるようになる支援。さらに、30-40代が中心（育児家事をしながらの人）なので、継続のために母語によるサポートが必要という方が多い。

グループ共有

ブレイクアウトルームでは、参加者4-5名で1グループとなり、自己紹介や活動の共有などを行った。グループで話し合われたトピックは概ね以下の通り。

- ・時間が経過し、支援の差があることが深刻だと感じた。
- ・税金や手続きの漏れがないようにしていかなければならない（行政関係者からのコメント）
- ・確定申告は内容が個人個人で全く異なる。日本人でも書類を整えて提出するのはハードルが高い。避難者へ誰がどうサポートするのか国からは説明がない、税務署には期待ができない。手引きもメジャーな言語での翻訳しかない。各市町村には税務課があるが、確定申告は各税務署が担当なので各市町村では案内はできない。繋ぎ先に留意して案内する必要がある。
- ・言語面での課題：英語可能な方は英語。丁寧なコミュニケーションが必要な場合はロシア語通訳。立ち話では自動翻訳機と使い分けている。子どもは日本語を覚えるのは早いですが、言語面でも家族がバラバラになってしまうのではという不安感を持つ親がいる。また、高齢者には新しい言語を習得することは難しい。本国に家族を残して日本語習得へのモチベーションは湧きづらいという方もいる。
- ・就労、心理的ケアや生活上の悩み等の個別支援は、信頼関係の構築が第一。慎重に支援を行う必要がある。既存のシステム、行政の制度の利用も有効。
- ・侵攻開始から1年を前に、マスコミの取材が始まっていて、フラッシュバックがないか心配。支援者も留意してケアにあたる必要がある。
- ・留学生として避難者を受け入れている場合は、大学生固有のキャリア支援、アルバイトとの兼ね合いも検討する必要がある。卒業後の自立や就労に向けた企業情報を大学が把握するなど、留学生固有の支援が必要。
- ・コミュニケーションをどう充実させていくか、タイミング、言葉、立場の問題もある。行政のヒアリングでは「大丈夫」とのことだったが、よくよく聴くと「日本の寒さが厳しい、衣類や冬用の靴がほしい」との声。早速、市民向けに募集を出したところ寄付が集まり、届けることができたというケースがあった。
- ・障がい者支援団体より。募金活動でウクライナの障がい者団体へ送金をしている。ライフラインが攻撃され本国での暮らしは非常に厳しいことが現地から伝えられている。

ウクライナ避難者支援のための寄付にご協力をお願いします

郵便振替00810-7-215694 口座名義：レスキューストックヤード

(ゆうちょ銀行以外の金融機関からのお振込み)

ゆうちょ銀行（金融機関コード：9900）・〇八九（ゼロハチキュウ）店（店番：089）

当座 0215694 口座名義：レスキューストックヤード

※領収書は認定NPO法人レスキューストックヤードからの発行となります。